

税負担削減行動と企業価値の関係について

奥田 真也

目 次

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. はじめに | 4. 日本の研究動向 |
| 2. 税負担削減行動とFCFの関係について | 5. まとめ |
| 3. 税負担削減行動とリスクの関係について | |

本稿では税負担削減行動と企業価値の関係をレビューし、そこから日本企業の税負担削減行動に関するインプリケーションを導き出す。米国の研究では、(1) 税負担削減行動は持続的であるものの、将来の収益力にはつなげていないかもしれないこと、(2) 資本市場は税負担削減行動が持つ意味をきちんと把握しきれていないこと、(3) ガバナンスなどを整えることで税負担削減行動のリスクが減少していること、などが発見されている。日本の研究でも税負担削減行動が将来キャッシュフローに関する情報を提供していることも分かってきたが、まだまだ研究蓄積が少ないため、どのような活動ならば企業価値に正の影響があるか、あるいはリスクに影響があるのかなどは今後の検証課題であろう。

1. はじめに

本論文に与えられた課題は、税負担削減行動と企業価値がどのような関係にあるかについて考察することにある。「ウォールストリートを占拠せよ」事件や「パナマ文書」事件などにより税負担削減行動に対する社会的批判が注目を集めている一方、米国企業では税負担削減行動を行う部署を

プロフィットセンターと見なしていることが多く(注1)、米国では当然のように行われている行動であるともいえる。研究上でもDyreng *et al.* [2008] が明らかにしたように、長期的に見て米国企業のキャッシュ実効税率(注2)は平均値が30%程度であるにもかかわらず、4分の1の企業のキャッシュ実効税率は20%以下であるなど、法定実効税率より実際の負担が少ない企業



奥田 真也(おくだ しんや)

名古屋市立大学大学院経済学研究科教授。2002年3月、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了。博士(商学)。同年4月、大阪学院大学流通科学部講師に着任、同准教授、名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授を経て、17年4月より現職。主な著書に「税効果会計アノマリー：法人税等調整額と株式リターン予測」『証券アナリストジャーナル』12年9月号(後藤晋吾・柳瀬典由との共著)、“Deferred taxes and cost of debt: evidence from Japan” *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* Forthcoming (with Yumi Inamura) がある。